

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津賀 一 宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 井垣 誠 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	管理グループ グループマネージャー 松 下 和 宏
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,824,515	1,852,280	7,736,541
税引前利益 (百万円)	122,612	55,111	206,225
当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	107,831	37,929	120,442
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	146,543	34,023	296,972
当社株主資本 (百万円)	1,409,717	1,563,668	1,548,152
資本合計 (百万円)	1,451,378	1,587,793	1,586,438
総資産額 (百万円)	5,444,354	5,235,960	5,212,994
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	46.65	16.41	52.10
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
当社株主資本比率 (%)	25.9	29.9	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102,408	127,638	581,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,094	42,046	12,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93,730	37,740	532,315
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	474,635	634,329	592,467

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しており、当社株主資本比率は、当社株主資本をもとに算出しています。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社493社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社グループの製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「AVCネットワークス」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されています。各セグメントの詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」注記12に記載しています。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループが営む主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

### 「アプライアンス」セグメント

平成26年4月1日付で、従来「AVCネットワークス」に帰属していた薄型テレビ、オーディオ機器、ビデオ機器等の事業を「アプライアンス」に移管しました。

### 「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメント

平成26年4月1日付で、当社は、100%子会社のパナソニック・タワージャズセミコンダクター(株)に半導体ウェハ製造工程にかかる事業を譲渡するとともに、同社株式の51%をイスラエルのタワーセミコンダクター社に譲渡しました。

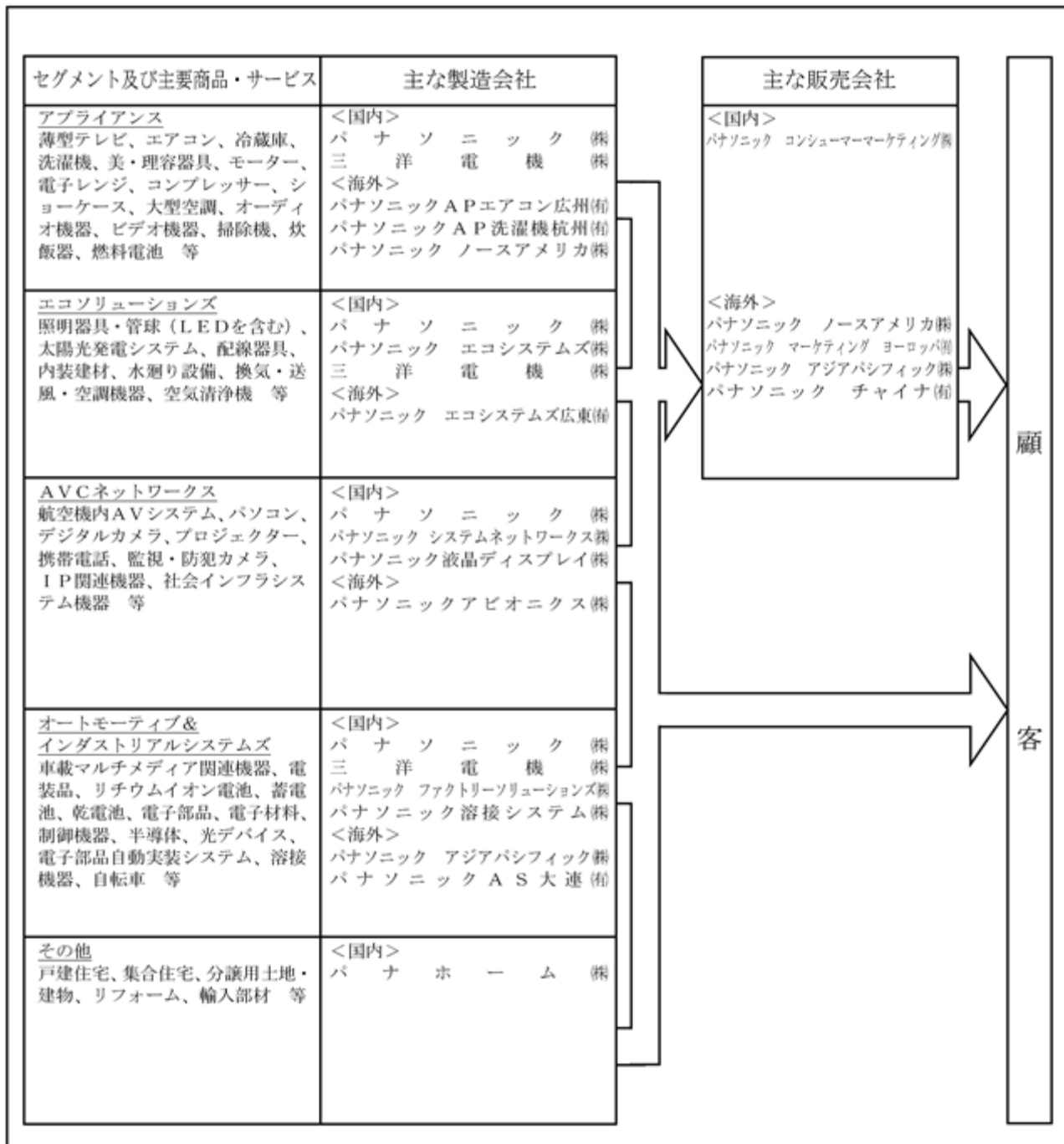
平成26年6月1日付で、当社連結子会社のパナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)は、当社の半導体等の開発・製造・販売に関する事業を吸収分割により承継するとともに、同じく当社連結子会社のパナソニック デバイスディスクリートセミコンダクター(株)およびパナソニック デバイスオプティカルセミコンダクター(株)を吸収合併しました。

平成26年6月2日付で、シンガポール、インドネシアおよびマレーシアで半導体組立工程を営む当社連結子会社3社の全株式を、シンガポールのUTACホールディングス社の子会社UTACマニュファクチャリングサービス社に譲渡しました。

当社は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

## (事業の系統図)

平成26年6月30日現在



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結は以下のとおりです。

### 通信用SAWフィルタ事業に関する新会社設立及び当該新会社株式の譲渡契約の締結等

当社は、平成26年4月28日および同年6月26日開催の取締役会において、同年8月1日を効力発生日として、当社の回路部品事業部におけるSAWフィルタ（注）の開発・製造・販売に関する事業（以下、「SAWフィルタ事業」）を吸収分割により当社が新たに設立する国内の株式会社（以下、「新会社」）に承継させるとともに、当社の海外拠点（シンガポール）で営むSAWフィルタ事業について新会社が保有するシンガポールの100%子会社に事業譲渡したうえで、同日付で新会社の株式の66%をアメリカのスカイワークス ソリューションズ社に譲渡することを決議しました。

（注）SAWフィルタ：特定の周波数帯域の電気信号を取り出す機能を持つ、表面弾性波（Surface Acoustic Wave）を用いたデバイスのこと。

上記に従い、当社は、平成26年7月2日にスカイワークス ソリューションズ社等との間で株式譲渡契約書を締結したうえで、同年8月1日にスカイワークス ソリューションズ社及び新会社との間で株主間契約書を締結するとともに、同日付で新会社の株式の66%をスカイワークス ソリューションズ社に譲渡しました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 販売・利益業績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国やアセアン諸国では景気が伸び悩む傾向もありましたが、日本では消費税増税後の需要減から持ち直す兆しがみられたほか、欧米の景気も回復基調で推移するなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成26年度は中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」の2年目として、「CV2015達成への基盤を固める」、「2018年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」ための取り組みを推進しています。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、円安による押し上げ効果もあり、1兆8,523億円(対前年同期比2%増)となりました。国内では、4月の消費税増税による反動の影響で、家電製品を中心に需要が減少しましたが、一部商品における駆け込み需要の影響が当第1四半期連結累計期間にも残ったことなどが寄与し、需要減少の影響を抑えることができました。また、車載関連事業でも、グローバルで需要が堅調に推移したことにより増収となりました。

営業利益は、前連結会計年度に実施した事業譲渡の影響を除いた実質販売増や、固定費圧縮などにより、823億円(対前年同期比28%増)となりました。税引前利益は551億円(対前年同期比55%減)、当社株主に帰属する四半期純利益は379億円(対前年同期比65%減)と、対前年同期比ではそれぞれ減益となりましたが、これは前年同期に、年金制度変更に伴う一時益798億円を営業外収益に計上したことが主な要因です。なお、当第1四半期連結累計期間において、家庭用ヒートポンプ給湯機事故防止のための対策費用として、92億円を営業外費用に見積り計上しています。

#### (2) セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は次のとおりです。

平成26年4月1日にアプライアンス等の再編を実施したことに伴い、一部の事業をセグメント間で移管しております。また、前年同期のセグメント情報については、平成26年度の形態に合わせて組み替えして表示していません。

##### a アプライアンス

売上高は、4,654億円(対前年同期比1%増)となりました。国内では、消費税増税前の特需によって減少していた市場在庫の補充のために、出荷が堅調に推移したことに加え、中国では、前年同期に大きく落ち込んだエアコン販売が回復したことにより、増収となりました。

営業利益は、課題事業の収益改善やデバイス事業の増益が牽引し、前年同期に比べ大幅増益の225億円(対前年同期比101%増)となりました。

##### b エコソリューションズ

売上高は、3,844億円(対前年同期比4%増)となりました。国内では、消費税増税後に住宅市場の成長が鈍化するなかでも、需要を着実に刈り取ったことに加え、前連結会計年度末の駆け込み需要に伴う受注残を取り込んだことにより、好調に推移しました。海外でも、ヴィコ エレクトリック(株)を新たに連結したことに加え、インド・アジア等の戦略地域で伸長しました。

営業利益は、増販効果や合理化の取り組みなどにより、前年同期に比べ増益の162億円(対前年同期比6%増)となりました。

##### c A V C ネットワークス

売上高は、2,738億円(対前年同期比1%増)となりました。プラズマディスプレイパネルやコンシューマー向けスマートフォンなど、課題事業の改革に伴う販売減があったものの、基幹事業の販売が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益は81億円の損失(前年同期は154億円の損失)となりましたが、課題事業の改革効果が寄与し、前年同期に比べ大きく改善しました。

##### d オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

売上高は、6,804億円(対前年同期比2%増)となりました。インフォテインメント、小型二次電池などの車載向け販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響により、増収となりました。

営業利益は、固定費の増加を販売増等でカバーできず、前年同期に比べ減益の235億円(対前年同期比18%減)となりました。

##### e その他

売上高は、1,432億円(対前年同期比18%減)となりました。ヘルスケア関連事業を前連結会計年度末に売却したことにより、減収となりました。

営業利益は、前年同期とほぼ水準の20億円の損失(前年同期は17億円の損失)となりました。

(3) 資産、負債及び資本

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末から230億円増加し、5兆2,360億円となりました。これは、売掛金や有形固定資産の減少はありましたが、主に現金及び現金同等物や棚卸資産の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末から216億円増加し、3兆6,482億円となりました。これは、主に支払手形の増加によるものです。

当社株主資本は、前連結会計年度末から155億円増加し、1兆5,637億円となりました。これは、四半期純利益を計上したことなどによるものです。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆5,878億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,276億円（対前年同期差252億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、買入債務の増加等により運転資本が良化したことです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは420億円（対前年同期差70億円減）となりました。前年同期差の主な要因は、固定資産売却に伴う収入が増加したことです。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動に関するキャッシュ・フローの合計）は、856億円（対前年同期差323億円増）となりました。

また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは377億円（対前年同期差560億円減）となりました。前年同期差の主な要因は、配当金支払額の増加の一方で、有利子負債返済額が減少したことです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は6,343億円（対前連結会計年度末差419億円増）となりました。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,081億円（対前年同期比4%減）です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備投資

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資（有形固定資産のみ）は、414億円（対前年同期比0.4%増）です。

(7) 減価償却費

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費（有形固定資産のみ）は、583億円（対前年同期比16%減）です。

(8) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、266,316人（対前連結会計年度末差5,473人減）です。



## (9) 株式会社の支配に関する基本方針

## 基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様一人ひとりに対して「いいくらし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

## 基本方針の実現のための具体的な取り組み

## (a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

従来からの、お客様のくらしに寄り添う「家電のDNA」を継承しながら、様々なパートナーと共に、お客様の「いいくらし」を追求し拡げていく、こうした姿の実現を目指して、平成25年度から新たな中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015（略称CV2015）」をスタートさせております。「CV2015」では、一刻も早く赤字事業を無くし、同時にしっかり将来を見据えて、当社が力強く進んでいける道筋をつけるよう取り組んでおります。具体的には「赤字事業の止血」「財務体質改善」「脱・自前主義による成長・効率化」「お客様からの逆算による成長戦略」を重点施策として位置づけ、お客様とより深くつながり、より大きな価値が提供できる姿を目指しております。

平成25年4月より、事業部制・カンパニー制を導入し、「事業軸」を中心とした経営を進めておりますが、さらにお客様により近い「地域軸からの逆算」の視点を加え、進化させてまいります。具体的には「家電」「住宅関連」「車載」「BtoBソリューション」「デバイス」の5つの事業軸に、「日本」、中南米も含めた「欧米」、そしてアジア・中国・中東・アフリカからなる「海外戦略地域」の3つの地域軸を掛け合わせ、経営資源を集中すべき領域を明確にした上で、成長戦略を描いてまいります。

特に、成長余力の大きい海外戦略地域市場を攻略するため、平成26年4月に「戦略地域事業推進本部」を設置いたしました。このように、グループの体制をさらに進化させながら、引き続きスピードを上げて「CV2015」に取り組んでまいります。

## (b) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「ESVプラン」）を決定しました。その後、毎年（平成25年は5月10日）の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成26年4月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、( )大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、( )当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたうえで開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置を取り、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとろうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対抗措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、ESVプランを随時見直してまいります。

ESVプランの詳細については、平成26年4月28日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策） - ESV（Enhancement of Shareholder Value）プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ（<http://panasonic.co.jp/corp/news/official.data/data.dir/2014/04/jn140428-4/jn140428-4.pdf>）をご参照ください。

#### 具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、ESVプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものであり、当社取締役・監査役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (10) 今後適用となる新会計基準

平成26年5月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。同規定は、顧客への財やサービスの移転に係る収益を、企業が財やサービスと交換に権利を得ると見込まれる対価を反映した金額で認識することを要請しており、収益の認識に関する現在の米国会計基準によるガイダンスの多くを置き換えるものです。同規定は、当社においては平成29年4月1日より適用され、早期適用は認められません。同規定は、開示される全ての期間に遡及的に適用する方法、または適用日において適用による利益剰余金等への累積的影響額を調整する方法のいずれかにより適用されます。当社は、いずれの方法により適用するかを含めて、同規定の適用に伴う当社の連結財務諸表への影響について検討中です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		2,453,053		258,740		

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,496,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,895,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,286,974,600	22,869,746	同上
単元未満株式	普通株式 9,686,797		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		22,869,746	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,100株(議決権121個)及び9株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社(96株)

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、富田電機株式会社(77株)、旭鍍金工業株式会社(71株)、大阪ナショナル電工株式会社(50株)、エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	141,496,200		141,496,200	5.76
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
富田電機株式会社	群馬県邑楽郡大泉 町大字吉田字本郷 2479番地	46,900		46,900	0.00
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400		23,400	0.00
エスティシー株式会社	群馬県伊勢崎市日 乃出町1038番地	11,500		11,500	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	9,200		9,200	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100		5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000		1,000	0.00
相互保有株式 計		14,895,900		14,895,900	0.60
計		156,392,100		156,392,100	6.37

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数(単元未満株式を除く)は、141,509,000株となっています。「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は5.76%です。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	592,467	634,329
定期預金	-	1,480
受取手形	73,458	76,255
売掛金	958,451	907,924
貸倒引当金	24,476	25,086
棚卸資産(注2)	750,681	793,979
その他の流動資産	303,411	329,856
流動資産合計	2,653,992	2,718,737
投資及び貸付金(注3)	271,804	283,540
<b>有形固定資産(注5)</b>		
土地	283,305	280,083
建物及び構築物	1,453,550	1,438,066
機械装置及び備品	2,728,925	2,700,308
建設仮勘定	44,220	37,694
減価償却累計額	3,084,551	3,063,099
有形固定資産合計	1,425,449	1,393,052
<b>その他の資産</b>		
のれん(注1)	473,377	473,231
無形固定資産(注1及び5)	203,591	196,613
その他の資産(注1)	184,781	170,787
その他の資産合計	861,749	840,631
資産合計	5,212,994	5,235,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期負債及び一年以内返済長期負債	84,738	124,660
支払手形	200,363	240,690
買掛金	736,652	712,536
未払法人税等	40,454	28,567
未払人件費等	217,246	249,577
未払費用	799,959	800,681
得意先よりの前受金及び預り金	75,520	83,804
従業員預り金	5,146	4,768
その他の流動負債	277,781	283,956
流動負債合計	2,437,859	2,529,239
<b>固定負債</b>		
長期負債	557,374	516,833
退職給付引当金	430,701	403,647
その他の固定負債	200,622	198,448
固定負債合計	1,188,697	1,118,928
負債合計	3,626,556	3,648,167
<b>資本の部</b>		
<b>当社株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
(会社の発行する株式の総数 - 普通株式)		
4,950,000,000株	258,740	258,740
(発行済の株式の総数 - 普通株式)		
2,453,053,497株		
資本剰余金(注7)	1,109,501	1,109,501
利益剰余金	878,742	898,178
その他の包括利益(は損失)累積額(注8)	451,699	455,605
自己株式	247,132	247,146
(保有する自己株式の総数 - 普通株式)		
前連結会計年度	141,496,296株	
当第1四半期連結会計期間	141,509,063株	
当社株主資本合計	1,548,152	1,563,668
非支配持分	38,286	24,125
資本合計(注7)	1,586,438	1,587,793
契約残高及び偶発債務(注4及び11)		
負債及び資本合計	5,212,994	5,235,960
<b>補足情報</b>		
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳:		
為替換算調整額	167,219	185,750
有価証券未実現利益(注3)	6,027	9,561
デリバティブ未実現利益	237	895
年金債務調整額	290,270	280,311



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,824,515	1,852,280
売上原価(注8)	1,336,404	1,331,876
売上総利益	488,111	520,404
販売費及び一般管理費	423,910	438,118
営業利益(注9)	64,201	82,286
営業外損益(は損失)		
受取利息	2,223	3,159
受取配当金	1,303	1,008
その他の収益(注8及び9)	81,558	6,434
支払利息	6,100	4,805
その他の費用(注5、8及び9)	20,573	32,971
営業外損益合計	58,411	27,175
税引前利益(注9)	122,612	55,111
法人税等	14,042	14,997
持分法による投資利益	1,274	1,972
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益	109,844	42,086
非支配持分帰属利益	2,013	4,157
当社株主に帰属する四半期純利益(注7)	107,831	37,929

【四半期連結包括利益計算書】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益	109,844	42,086
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後(注8)		
為替換算調整額	61,422	20,170
有価証券未実現利益	14,793	3,550
デリバティブ未実現利益	1,894	1,144
年金債務調整額	34,772	9,799
合計	43,337	5,677
四半期包括利益(注7)	153,181	36,409
非支配持分に帰属する四半期包括利益	6,638	2,386
当社株主に帰属する四半期包括利益	146,543	34,023

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益	109,844	42,086
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費 (無形固定資産及び繰延社債発行費の償却費を含む)	83,444	69,121
有価証券の売却損益(は利益)	547	1,328
貸倒引当金繰入額	916	668
法人税等繰延額	3,699	4,906
投資有価証券の評価減(注9)	3	2
長期性資産の減損(注5)	2,998	884
売上債権の増減額(は増加)	29,258	40,015
棚卸資産の増減額(は増加)	35,680	53,681
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,904	36,246
買入債務の増減額(は減少)	2,821	33,677
未払法人税等の増減額(は減少)	5,718	10,826
未払費用及びその他の流動負債の増減額(は減少)	14,510	47,420
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,917	9,564
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(は減少)	2,335	6,630
その他	3,744	3,686
営業活動に関するキャッシュ・フロー	102,408	127,638
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の売却及び回収	2,824	10,998
投資及び貸付金の増加	1,958	1,418
有形固定資産の購入	51,431	51,087
有形固定資産の売却	5,553	9,029
定期預金の増減額(は増加)	3	1,480
その他	4,085	8,088
投資活動に関するキャッシュ・フロー	49,094	42,046
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
満期日が3ヵ月以内の短期債務の増減額(は減少)	54,842	4,682
満期日が3ヵ月超の短期債務の増加	-	5,763
満期日が3ヵ月超の短期債務の返済	13,224	403
長期債務の返済	19,351	3,687
当社株主への配当金(注7及び13)	-	18,492
非支配持分への配当金(注7)	5,461	14,836
自己株式の取得(注7)	11	16
自己株式の売却(注7)	2	1
非支配持分の取得(注7)	538	1,009
その他	305	379
財務活動に関するキャッシュ・フロー	93,730	37,740
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	18,768	5,990
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)	21,648	41,862
現金及び現金同等物期首残高	496,283	592,467
現金及び現金同等物四半期末残高	474,635	634,329

## 【注記事項】

## 1 基本となる事項

## 1) 四半期連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国会計基準に一致させるために必要な調整を行っています。

## 2) 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国会計基準に基づく四半期連結財務諸表を作成していましたが、平成25年7月10日に米国証券取引委員会への登録を廃止しています。

## 3) 連結の方針

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。さらに、当社は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。また、当社が重要な影響力を与えることができる関連会社（一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイントベンチャー等）に対する投資は、持分法を適用し、四半期連結貸借対照表の「投資及び貸付金」に含めています。平成26年度第1四半期末の連結子会社は493社、持分法適用関連会社は96社です。

当社は、平成26年度第1四半期に、平成26年2月に実施した企業結合に関して、取得した株式に対して支払われた対価及び非支配持分の公正価値が確定し、取得資産及び引継負債の公正価値評価が終了したため、会計基準編纂書805「企業結合」の規定に従い、取得日における暫定的な金額を修正し、修正後の内容を注記14に記載しています。また、このうち重要なものについては過年度の連結財務諸表を遡及的に修正しており、平成25年度末の連結貸借対照表において、「のれん」が12,186百万円増加する一方で、「無形固定資産」が10,287百万円、「その他の資産」が1,899百万円、各々減少しています。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しています。

## (イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。

## (ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成25年度第1四半期連結累計期間及び平成26年度第1四半期連結累計期間における影響額は、各々5,981百万円（利益）及び5,693百万円（利益）です。

## (ハ) 社債発行費

社債発行費は、「その他の資産」に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

## (ニ) 年金会計

当社は、年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を四半期連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。年金数理上の純損益については、以下を除いて、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれかが大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

当社及び一部の国内子会社は、確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行しました。確定給付年金制度（過去分）に基づく年金数理上の純損益については、回廊を超える部分について、従業員及び退職者の平均余命年数で、定額償却しています。なお、平成25年度第1四半期連結累計期間での、確定拠出年金制度への移行決定に伴う影響額については、注記9に記載しています。

## (ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の四半期連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は、原則として営業外損益として表示しています。

#### 4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成26年度第1四半期連結累計期間の売上高におけるセグメント別の構成比は、アプライアンス24%、エコソリューションズ20%、AVCネットワークス14%、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ35%、その他7%となっています。地域別の構成比は、日本46%、米州15%、欧州10%、アジア・中国他29%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

#### 5) 見積りの使用

当社は、四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

また、当社は、当四半期連結財務諸表の公表日である平成26年8月7日までの後発事象を評価しています。

#### 6) 新会計基準の適用

当社は、平成26年4月1日より会計基準アップデート2013-05「連結在外子会社もしくは在外企業の資産グループ、または在外企業に対する投資の認識の中止時の累積為替換算調整額に関する親会社の会計処理」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書830「外貨換算」を改訂するものであり、企業が連結在外子会社または在外企業の資産グループに対する支配的財務持分を失い、その売却もしくは譲渡が、当該在外子会社の完全な清算または実質的に完全な清算につながる場合、累積為替換算調整額を損益に計上することを求めています。この適用に伴う当社の四半期連結財務諸表への影響は重要ではありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準アップデート2013-11「繰越欠損金、類似の税務上の損失または繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しました。同規定は、未認識税務ベネフィットもしくはその一部を、繰越欠損金、類似の税務上の損失または繰越税額控除に係る繰延税金資産から控除し、連結財務諸表に表示することを求めています。この適用に伴う当社の四半期連結財務諸表への影響は重要ではありません。

#### 7) 組替え再表示

平成26年度の表示方法に一致するように、平成25年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。		
製商品	449,820	481,560
仕掛品	128,323	136,186
原材料	172,538	176,233
合計	<u>750,681</u>	<u>793,979</u>

3 有価証券

当社は、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定に従い、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。

「投資及び貸付金」に含まれる売却可能有価証券に関して、平成25年度末及び平成26年度第1四半期末現在の主な有価証券種類別の取得原価、公正価値及び未実現利益は次のとおりです。

	前連結会計年度			当第1四半期連結会計期間		
	取得原価	公正価値	未実現利益	取得原価	公正価値	未実現利益
投資及び貸付金：						
株式	18,825	63,101	44,276	19,939	69,027	49,088
社債・政府債	1,674	1,694	20	1,676	1,696	20
その他債券	16	16		15	15	
計	<u>20,515</u>	<u>64,811</u>	<u>44,296</u>	<u>21,630</u>	<u>70,738</u>	<u>49,108</u>

平成25年度末及び平成26年度第1四半期末現在における当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は、各々20,677百万円及び20,643百万円です。

4 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をオペレーティング・リースとして賃借しています。

平成26年度第1四半期末現在のオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は次のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間 オペレーティング・リース
支払予定額：	
1年以内	30,116
1年超2年以内	14,900
2年超3年以内	6,592
3年超4年以内	5,510
4年超5年以内	4,532
5年超	15,232
最低リース料支払予定額総額	<u>76,882</u>

摘要

5 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、四半期連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれており、セグメント別利益には反映されていません。なお、以下に記載の減損損失のセグメント別金額は、変更後のセグメント区分に基づいています。

当社は、平成25年度第1四半期連結累計期間及び平成26年度第1四半期連結累計期間に、長期性資産について各々2,998百万円及び884百万円の減損損失を計上しました。平成25年度第1四半期連結累計期間の減損損失のうち、2,729百万円は、「エコソリューションズ」セグメントに関連するものです。平成26年度第1四半期連結累計期間の減損損失のうち、719百万円は、「その他」セグメントに関連するものです。

摘要

6 1 株当たり情報

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
1株当たり当社株主資本	669円74銭	676円46銭

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	107,831百万円	37,929百万円
平均発行済株式数	2,311,651,488株	2,311,550,809株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	46円65銭	16円41銭

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(単位：百万円)

摘要						
7 資本	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	1,264,032	40,241	1,304,273	1,548,152	38,286	1,586,438
当社株主への配当金	-	-	-	18,492	-	18,492
非支配持分への配当金	-	5,461	5,461	-	14,836	14,836
自己株式の取得	11	-	11	16	-	16
自己株式の売却	2	-	2	1	-	1
非支配持分の取得	849	311	538	-	1,009	1,009
その他	-	68	68	-	702	702
包括利益：						
四半期純利益	107,831	2,013	109,844	37,929	4,157	42,086
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後：						
為替換算調整額	57,957	3,465	61,422	18,531	1,639	20,170
有価証券未実現利益	14,826	33	14,793	3,534	16	3,550
デリバティブ未実現利益	1,894	-	1,894	1,132	12	1,144
年金債務調整額	35,965	1,193	34,772	9,959	160	9,799
四半期包括利益	146,543	6,638	153,181	34,023	2,386	36,409
四半期末残高	1,409,717	41,661	1,451,378	1,563,668	24,125	1,587,793
平成25年度第1四半期及び平成26年度第1四半期の当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減額の内訳は、以下のとおりです。						
			前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益			107,831			37,929
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額(は減少)：						
追加持分の取得			849			-
合計			849			-
当社株主に帰属する四半期純利益と非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計			106,982			37,929



(単位：百万円)

## 摘要

## 8 その他の包括利益（損失）

平成25年度第1四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	297,015	218	4,573	326,423	628,229
当期発生額：					
税効果調整前	64,081	22,822	620	38,053	124,336
税効果額	-	7,809	29	2,048	9,828
税効果調整後	64,081	15,013	591	36,005	114,508
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	2,659	354	2,617	73,503	73,899
税効果額	-	134	132	2,726	2,728
税効果調整後	2,659	220	2,485	70,777	71,171
その他の包括利益（は損失） - 税効果調整後	61,422	14,793	1,894	34,772	43,337
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失） - 税効果 調整後	3,465	33	-	1,193	4,625
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 四半期末残高	239,058	14,608	2,679	362,388	589,517

上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）

    為替予約    2,355百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

    商品先物    262百万円 - 「売上原価」

年金債務調整額 - 期間退職給付費用

(単位：百万円)

摘要

平成26年度第1四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	167,219	6,027	237	290,270	451,699
当期発生額：					
税効果調整前	24,529	5,549	1,048	5,652	12,280
税効果額	-	1,802	16	1,006	780
税効果調整後	24,529	3,747	1,064	6,658	13,060
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	4,359	304	80	2,999	7,134
税効果額	-	107	0	142	249
税効果調整後	4,359	197	80	3,141	7,383
その他の包括利益（は損失） - 税効果調整後	20,170	3,550	1,144	9,799	5,677
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失） - 税効果 調整後	1,639	16	12	160	1,771
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 四半期末残高	185,750	9,561	895	280,311	455,605

上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

- 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- 有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）
- 為替予約    74百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- 商品先物    154百万円 - 「売上原価」
- 年金債務調整額 - 期間退職給付費用

(単位：百万円)

摘要

9 損益等の補足説明

平成25年度第1四半期及び平成26年度第1四半期の「営業外損益 - その他の費用」には、以下の項目が含まれています。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	198	3,784
保有株式の評価減	3	2
為替差損	2,748	185

平成25年度第1四半期連結累計期間及び平成26年度第1四半期連結累計期間の退職給付費用は、各々60,915百万円(収益)及び5,445百万円(費用)です。なお、当社及び一部の国内子会社は、平成25年度第1四半期に、確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。米国会計基準においては、この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を一括して認識することが要求されているため、平成25年度第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、当該減少額79,762百万円を「営業外損益 - その他の収益」として計上しています。

当社及び一部の国内子会社は、平成25年度第1四半期に、当社グループ特別経営施策における賞与減額の実施に関する労使の合意がなされたため、平成24年度末の連結貸借対照表で見積り計上した平成25年度夏季賞与にかかる賞与引当金のうち、減額見積額の振戻しを行いました。なお、当該振戻しは、米国会計基準上、会計上の見積りの変更となります。これにより、平成25年度第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、営業利益及び税引前利益がいずれも20,133百万円増加しています。

(単位：百万円)

摘要

10 公正価値

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場インプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

平成25年度末及び平成26年度第1四半期末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度				当第1四半期連結会計期間			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産：</b>								
売却可能有価証券：								
株式	63,101			63,101	69,027			69,027
社債・政府債		1,694		1,694		1,696		1,696
その他債券		16		16		15		15
計	63,101	1,710		64,811	69,027	1,711		70,738
金融派生商品：								
為替予約		4,645		4,645		2,680		2,680
通貨スワップ		335		335		113		113
商品先物	2,935	1,337		4,272	8,406	609		9,015
計	2,935	6,317		9,252	8,406	3,402		11,808
<b>負債：</b>								
金融派生商品：								
為替予約		2,571		2,571		2,492		2,492
商品先物	8,000	2,058		10,058	11,419	3,280		14,699
計	8,000	4,629		12,629	11,419	5,772		17,191

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

非継続的に公正価値を測定した資産及び負債

平成25年度第1四半期連結累計期間及び平成26年度第1四半期連結累計期間において、当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債はありません。

摘要

金融商品の公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

売却可能有価証券

市場価格に基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。なお、公正価値は注記3でも記載していません。

長期負債（一年以内返済分を含む）

市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。平成25年度末現在の帳簿価額及び公正価値は、各々598,955百万円及び615,816百万円です。また、平成26年度第1四半期末現在の帳簿価額及び公正価値は、各々599,176百万円及び615,137百万円です。

金融派生商品

調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。

長期貸付金

将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。公正価値は、帳簿価額と近似しています。

上記以外の金融商品（現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用等）

短期間で決済され、帳簿価額と近似しています。

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及び可能性があります。

摘要

11 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成26年度第1四半期末現在、最大で25,525百万円です。平成26年度第1四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成26年度第1四半期末現在、最大で5,129百万円です。平成26年度第1四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、その結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、不確定であるものの合理的に見積り可能な金額を引当計上していません。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟等を提起されています。平成21年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟や調査を受けていますが、それらの訴訟等による損失が仮に発生したとしても、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

(単位：百万円)

## 摘要

## 12 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

「アプライアンス」は、家電（デジタル・AVC関連商品、調理関連商品、家事関連商品、美容・健康関連商品）の開発・製造、空調関連製品（家庭用エアコン、オフィス店舗用エアコン、吸収式冷凍機等）、コールドチェーン（業務用冷蔵庫、製氷機、ショーケース、自動販売機等）、デバイス（コンプレッサー、モーター、メーターデバイス、ナノイー等）の開発・製造・販売を行っています。「エコソリューションズ」は、照明（照明器具、照明デバイス、管球）、配線・配電・創蓄エネマネ（配電システム、配線器具、太陽光発電システム、蓄電池）、住宅設備（建材、水廻り）、空質（換気送風、空気清浄機、除湿・加湿器）の開発・製造・販売、環境エンジニアリング事業及び介護機器・サービス事業を行っています。「AVCネットワークス」は、映像ソリューション事業（セキュリティカメラ、プロジェクター、業務用AV機器、デジタルカメラ）、モビリティソリューション事業（パーソナルコンピュータ、タブレット、ハンディターミナル、携帯電話、SDカード、BDアーカイバー）、コミュニケーションソリューション事業（PBX、固定電話）、パーティカルソリューション事業（社会インフラシステム機器、航空機内AVシステム）を行っています。「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、オートモーティブ関連事業（車載マルチメディア関連機器、環境対応車関連機器、電装品等）、インダストリアル関連事業（電子部品、電子材料、半導体、光デバイス、一次電池、二次電池、充電器、蓄電システム、電池応用商品・部材等）、マニファクチャリング関連事業（電子部品実装関連システム、溶接関連システム）及び自転車関連等の開発・製造・販売・サービスを行っています。「その他」は、パナホーム(株)等により構成されています。

## セグメント情報

平成25年度第1四半期及び平成26年度第1四半期におけるセグメント情報は次のとおりです。なお、平成26年4月1日付の事業再編に伴い、平成25年度第1四半期のセグメント情報については、平成26年度の形態に合わせて組み替えして表示しています。

## 売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	390,050	389,592
セグメント間取引	69,706	75,809
計	459,756	465,401
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	305,882	324,355
セグメント間取引	63,792	60,085
計	369,674	384,440
AVCネットワークス：		
外部顧客に対するもの	231,963	245,658
セグメント間取引	38,659	28,119
計	270,622	273,777
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：		
外部顧客に対するもの	631,058	643,241
セグメント間取引	33,280	37,198
計	664,338	680,439
その他：		
外部顧客に対するもの	144,194	129,951
セグメント間取引	29,869	13,225
計	174,063	143,176
消去・調整		
外部顧客に対するもの	121,368	119,483
セグメント間取引	235,306	214,436
計	113,938	94,953
連結計	1,824,515	1,852,280

(単位：百万円)

## 摘要

## 利益（は損失）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
アプライアンス	11,189	22,499
エコソリューションズ	15,234	16,210
AVCネットワークス	15,407	8,093
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	28,661	23,495
その他	1,668	2,037
消去・調整	26,192	30,212
計	64,201	82,286
受取利息	2,223	3,159
受取配当金	1,303	1,008
その他の収益	81,558	6,434
支払利息	6,100	4,805
その他の費用	20,573	32,971
税引前利益	122,612	55,111

「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

平成25年度第1四半期連結累計期間及び平成26年度第1四半期連結累計期間の売上高に関する調整には、主として、コンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額が、各々148,623百万円及び148,562百万円含まれています。また、一部の持分法適用会社がセグメントの業績管理の範囲に含まれているため、その連結会計上の調整が、各々24,570百万円及び25,066百万円含まれています。

平成25年度第1四半期連結累計期間及び平成26年度第1四半期連結累計期間の利益に関する調整には、主として、本社部門等の損益及び各セグメントに配賦されないコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が、各々23,987百万円及び27,088百万円含まれています。また、連結会計上の調整として、企業結合会計により計上した無形固定資産の償却費や会計基準差異の調整等が、各々2,205百万円及び3,124百万円含まれています。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成25年度第1四半期連結累計期間及び平成26年度第1四半期連結累計期間において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものではありません。



(単位：百万円)

摘要

地域別情報

平成25年度第1四半期及び平成26年度第1四半期における顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
日本	864,869	857,417
米州	272,325	282,262
欧州	177,207	179,725
アジア・中国他	510,114	532,876
連結計	1,824,515	1,852,280
米州のうち、米国	232,697	242,174
アジア・中国他のうち、中国	252,191	263,367

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

摘要

13 配当に関する事項  
(配当金支払額)

平成26年4月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	18,492百万円
1株当たり配当額	8円00銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月5日
配当の原資	利益剰余金

(単位：百万円)

摘要

14 企業結合

当社は、平成26年2月28日に、トルコ共和国のヴィコ エレクトリック㈱(以下、ヴィコ社)の発行済株式の90%を取得し、同社の支配持分を獲得しました。

ヴィコ社は、配線器具、低電圧電路機器、スマートメータ、ビル・オートメーション・システムなど電設資材の製造及び販売を展開しています。この取得の結果、ヴィコ社が保有する強固なブランド力、販売チャネル、「Cタイプ」の配線器具の商品や技術などの経営資源を活用することで、トルコ国内だけでなく、同国を拠点として、中東やC I S、アフリカ市場などへ配線器具に加え、当社グループの照明器具や換気扇などの電設資材の販売拡大が見込まれます。また、当社の商品力や開発力を活用した新製品の投入、ものづくりノウハウ供与による生産性の改善など、シナジーを最大限に発揮することにより、一層の事業拡大が見込まれます。

取得したヴィコ社株式に対して支払われた対価及び非支配持分の支配獲得日の公正価値(暫定的金額の調整後)は以下のとおりです。なお、非支配持分の公正価値は、取得価額をベースにコントロール・プレミアムに相当する分を控除することにより測定しています。

対価全体の公正価値(現金)	47,510
非支配持分の公正価値	3,771
合計	<u>51,281</u>

ヴィコ社株式の取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額(暫定的金額の調整後)は以下のとおりです。

現金及び現金同等物	131
のれん	23,145
無形固定資産	30,295
その他の取得資産	11,701
取得資産計	<u>65,272</u>
繰延税金負債	5,963
その他の引継負債	8,028
引継負債計	<u>13,991</u>
取得純資産計	<u>51,281</u>

「無形固定資産」のうち、償却対象無形固定資産20,188百万円の中には、耐用年数13年のディーラー網17,629百万円が含まれています。償却対象外無形固定資産10,107百万円は、商標権です。

「のれん」は全て「エコソリューションズ」セグメントに計上されており、税務上損金算入できません。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、金額に重要性がないため開示していません。

## 2【その他】

### (1) 配当決議

平成26年4月28日開催の取締役会において、平成26年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に  
対し、第107期の期末配当を行うことを決議しました。

期末配当による配当金の総額	18,492百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成26年6月5日

### (2) 訴訟等

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の  
調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会  
社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があります。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事  
業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を  
受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟等を提起されています。平成21  
年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けま  
したが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁  
金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提  
訴しました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

パナソニック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。